

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,251,027	1,430,800	2,791,124
経常利益 (千円)	116,352	109,582	263,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,952	74,556	174,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,482	94,217	243,625
純資産額 (千円)	3,057,912	3,242,929	3,199,008
総資産額 (千円)	4,441,377	4,743,371	4,738,986
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.75	37.06	86.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	68.4	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,709	154,050	546,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	902	1,064	569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,424	85,554	355,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	714,243	1,109,939	1,042,508

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.84	22.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が67百万円、たな卸し資産が128百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が182百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が8百万円減少いたしました。投資有価証券が20百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は884百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が22百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が17百万円、未払法人税等が38百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は615百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、長期借入金が13百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額19百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	536,361	42.9	969,925	67.8	80.8
	請負住宅事業	675,558	54.0	420,452	29.4	37.8
	小計	1,211,920	96.9	1,390,378	97.2	14.7
不動産仲介事業		39,107	3.1	40,422	2.8	3.4
合計		1,251,027	100.0	1,430,800	100.0	14.4

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら国内の政局動向や北朝鮮情勢への懸念、米国の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等がわが国の景気を下押しする可能性があり、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,390百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し178百万円（前年同期比14.7%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は40百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し1百万円（前年同期比3.4%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は272百万円（戸建分譲住宅事業が231百万円、不動産仲介事業が40百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比較し16百万円（前年同期比5.8%）の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は98百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し9百万円（前年同期比8.4%）の減益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は109百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し6百万円（前年同期比5.8%）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し3百万円（前年同期比4.4%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益109百万円、売上債権の減少額182百万円、仕入債務の増加額22百万円、前渡金の減少額21百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸し資産の増加額128百万円、法人税等の支払額69百万円等の結果、154百万円の収入(前年同四半期は731百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出0.7百万円、有形固定資産の取得による支出0.7百万円等により1百万円の支出(前年同四半期は0.9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額4百万円、長期借入金の返済による支出230百万円、配当金の支払額50百万円により資金を支出しましたが、長期借入れによる収入200百万円により資金を獲得しました結果、85百万円の支出(前年同四半期は212百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,109百万円となり、前連結会計年度末と比べ67百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	670,800	33.33
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	大阪府堺市中区深井北町3169番地	131,800	6.55
小島俊雄	大阪府堺市	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46番地	49,600	2.46
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
水田真貴子	東京都江戸川区	40,000	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,434,200	71.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,000	20,110	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,110	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,947	1,319,387
受取手形・完成工事未収入金	570,994	388,299
販売用不動産	549,611	955,624
仕掛販売用不動産	1,023,835	713,972
未成工事支出金	127,417	159,586
その他	59,541	37,568
貸倒引当金	3,425	2,329
流動資産合計	3,579,922	3,572,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,809	115,232
土地	640,990	640,990
その他(純額)	3,500	3,465
有形固定資産合計	768,300	759,688
無形固定資産		
ソフトウェア	445	329
のれん	4,049	3,796
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,622	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	351,979	372,677
その他	39,420	39,446
貸倒引当金	5,258	4,803
投資その他の資産合計	386,141	407,321
固定資産合計	1,159,064	1,171,262
資産合計	4,738,986	4,743,371
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	185,226	² 207,253
短期借入金	40,400	36,000
1年内返済予定の長期借入金	559,106	541,792
未払法人税等	75,645	36,868
賞与引当金	4,511	6,167
完成工事補償引当金	954	962
その他	45,835	55,494
流動負債合計	911,680	884,538
固定負債		
長期借入金	626,636	613,000
繰延税金負債	1,661	2,903
固定負債合計	628,297	615,903
負債合計	1,539,978	1,500,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,262,489	2,286,749
自己株式	100	100
株主資本合計	3,158,948	3,183,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,059	59,720
その他の包括利益累計額合計	40,059	59,720
純資産合計	3,199,008	3,242,929
負債純資産合計	4,738,986	4,743,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,251,027	1,430,800
売上原価	961,962	1,158,481
売上総利益	289,064	272,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,876	27,960
給料及び手当	42,840	35,728
賞与引当金繰入額	1,804	2,900
法定福利費	11,204	10,709
販売手数料	4,332	15,428
広告宣伝費	18,514	13,651
租税公課	19,171	19,855
支払手数料	33,547	25,444
減価償却費	3,150	2,834
のれん償却額	391	253
その他	18,934	19,285
販売費及び一般管理費合計	181,767	174,053
営業利益	107,296	98,265
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	6,922	7,058
受取賃貸料	13,580	14,015
貸倒引当金戻入額		1,703
雑収入	1,686	2,553
営業外収益合計	22,235	25,355
営業外費用		
支払利息	4,587	4,277
支払保証料	57	
減価償却費	6,004	6,107
雑支出	2,531	3,653
営業外費用合計	13,179	14,038
経常利益	116,352	109,582
税金等調整前四半期純利益	116,352	109,582
法人税、住民税及び事業税	41,581	33,703
法人税等調整額	3,182	1,322
法人税等合計	38,399	35,026
四半期純利益	77,952	74,556
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,952	74,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	77,952	74,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,530	19,660
その他の包括利益合計	24,530	19,660
四半期包括利益	102,482	94,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,482	94,217
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,352	109,582
減価償却費	9,799	9,510
のれん償却額	391	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,927	1,551
賞与引当金の増減額(は減少)	270	1,655
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	106	8
受取利息及び受取配当金	6,968	7,083
支払利息	4,587	4,277
売上債権の増減額(は増加)	373,417	182,695
たな卸資産の増減額(は増加)	399,700	128,318
仕入債務の増減額(は減少)	95,139	22,026
前渡金の増減額(は増加)	26,500	21,580
前受金の増減額(は減少)	1,800	4,951
未成工事受入金の増減額(は減少)	52,674	4,065
その他	22,931	4,930
小計	683,961	220,452
利息及び配当金の受取額	6,968	7,083
利息の支払額	4,541	3,895
法人税等の支払額	50,175	69,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,709	154,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	9
投資有価証券の取得による支出	294	357
有形固定資産の取得による支出	633	782
保険積立金の積立による支出	726	701
長期貸付金の回収による収入	47	48
その他	726	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,600	4,400
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	211,930	230,950
社債の償還による支出	8,000	
配当金の支払額	50,245	50,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,424	85,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,188	67,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,431	1,042,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,243	1,109,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	200,621千円	175,253千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	3,736千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	923,672千円	1,319,387千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	209,428千円	209,448千円
現金及び現金同等物	714,243千円	1,109,939千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,298	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,361	675,558	1,211,920	39,107	1,251,027		1,251,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高		192,981	192,981	19,402	212,383	212,383	
計	536,361	868,540	1,404,901	58,509	1,463,411	212,383	1,251,027
セグメント利益	101,154	147,148	248,303	58,509	306,813	17,748	289,064

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	969,925	420,452	1,390,378	40,422	1,430,800		1,430,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高		600,705	600,705	13,940	614,646	614,646	
計	969,925	1,021,158	1,991,084	54,362	2,045,447	614,646	1,430,800
セグメント利益	163,495	63,225	226,720	54,362	281,083	8,764	272,318

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円75銭	37円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	77,952	74,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	77,952	74,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,924	2,011,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。